

報道関係各位

2021 年 12 月 14 日

「コロナ禍における日本政府の対策に関するアンケート調査」の結果

日本政府による新型コロナウイルスワクチンの無償提供に 9 割近くが賛成

ワクチン現物援助を優先すべき

国際的な課題に対して日本が「主要な役割」を果たすことを期待

特定非営利活動法人日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）（事務局：東京都千代田区、代表理事：黒川清）は、国際保健（グローバルヘルス）の文脈におけるワクチンを含む政府の国際的な支援のあり方、そしてそれへの理解についてインターネットでアンケート調査*（対象者：1,000 名、全国、男性 494 名：女性 506 名、18 歳～79 歳）を 2021 年 10 月 6 日から 10 月 11 日にかけて実施しました。その結果、「グローバルヘルス」という言葉自体を知っている人は少なかったものの、約半数の人がワクチンは世界中に普及すべきだと考えており、日本政府による新型コロナウイルスワクチンの無償提供については 9 割近い人が支持していることなどが明らかになりました。

昨今、新型コロナウイルス感染症（COVID-19: Coronavirus Disease 2019）のワクチン政策における議論のなかで、世界的な感染拡大（パンデミック）との闘いを収束させるためには、地球規模で人々の健康を考え、国際的な連携により開発途上国における感染症対策をする必要があります。また、11 月 29 日から 12 月 1 日に開催された世界保健機関（WHO: World Health Organization）による第 2 回特別総会（Special Session on WHA）においても、グローバルヘルスの文脈におけるワクチンの公平な分配の重要性が再確認されています。外務省による発表では、日本政府は合計 6,000 万回分のワクチン支援を表明するとともにワクチンを接種現場まで届けるための「ラスト・ワン・マイル支援¹」も実施しています。しかし、国連開発計画（UNDP: United Nations Development Programme）の「Global Dashboard for Vaccine Equity」によると、高所得国では 2 人に 1 人がワクチン接種をしている一方で、低所得国では依然として 18 人に 1 人しかワクチンを接種できていないことが示されています。このことは、低所得国におけるワクチン未接種者の健康や経済・社会に影響を与えるだけでなく、世界全体においても新たな変異ウイルスの出現の可能性やグローバルなバリューチェーンによりつながっている経済社会活動にも大きな影響を与えらる考えられています。

今回の調査では、日本は先進国の一員としてワクチンに関する国際的課題にどう取り組むべきか、日本人のワクチン政策に対する意識についてアンケート調査を実施しました。

本調査結果の概要は、以下の通りです。

¹ラスト・ワン・マイル支援：3 月初旬以降、ワクチンを接種現場まで届けるためのコールド・チェーン体制整備等の支援を 59 か国・地域に対して総額 137 億円の実施している。（外務省「[日本によるワクチン関連支援](#)」より）

1. ワクチンの公平な分配について

アフリカ大陸などワクチン接種が進んでいない状況についてどう考えるかを聞いたところ、「世界経済の観点から世界的に普及させるべき」であるとの回答が過半数（54.5%）を占め、また「国により差があるのは不公平」（34.8%）という回答も多くみられました。

2. 日本政府による他国へのワクチン供給などの施策について

日本政府の新型コロナウイルスワクチンの供給を必要としている国や地域へのワクチンの無償提供についての考えを聞いたところ、約9割（86.6%）が支持していることが明らかになりました。

3. 国際課題に対する日本の果たすべき役割について

日本政府は国際的な課題に対してどのような役割を果たすべきだと考えるかを聞いたところ、回答者の約半数（46.5%）が「主要な役割」を日本政府へ期待していることが分かりました。

4. 日本政府による他国へのコロナウイルス感染症対策支援への優先事項について

日本政府の他国へのコロナウイルス感染症対策支援として、資金援助とワクチン現物の供給、どちらを優先すべきだと思うかを聞いたところ、資金面の援助（14.5%）に対して、ワクチン現物援助（57.0%）が重要と考える人が大きく上回りました。

5. グローバルヘルスという言葉の認知度について

「グローバルヘルス」という言葉を知っているか、またその意味を理解しているかを聞いたところ、回答者の8割以上（83.0%）はグローバルヘルスという言葉やその意味を知りませんでした。

これらの結果をとおして、日本国内では、グローバルヘルスという言葉やその意味を知らないものの、ワクチンの公平な分配がなされるべきだと考え、日本政府の継続的なワクチン現物援助を支持し、またそれらの援助を通して、国際的に主要な役割を担って欲しいという期待をもっていることが分かりました。しかしながら、グローバルヘルスという概念が浸透していないため、本来のその意味や理由、ゴールの理解がまだ希薄であることも伺われました。

未だ相次ぐ新たな変異株の発現により、世界的に終わりなきパンデミックとの闘いを続けています。地球規模で人々の健康を考え、国際的な連携による開発途上国への公平なワクチンの分配等の感染症対策により、パンデミックを収束させることが、日本においても重要であり、またさらには経済の回復にもつながるという理解を促進していくことが大変重要であると考えられます。

日本政府は健康・医療戦略推進会議において「グローバルヘルス戦略」の策定を進めており、2022年6月までにとりまとめることを表明しています。今回のパンデミック対応から得た教訓を戦略の中に盛り込むとともに、持続的な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）などの達成も考慮し、国民の理解も得ながら進めていくことが求められます。

***アンケート調査概要**

調査方法：インターネット調査

調査時期：2021 年 10 月 6 日（水）～11 日（月）

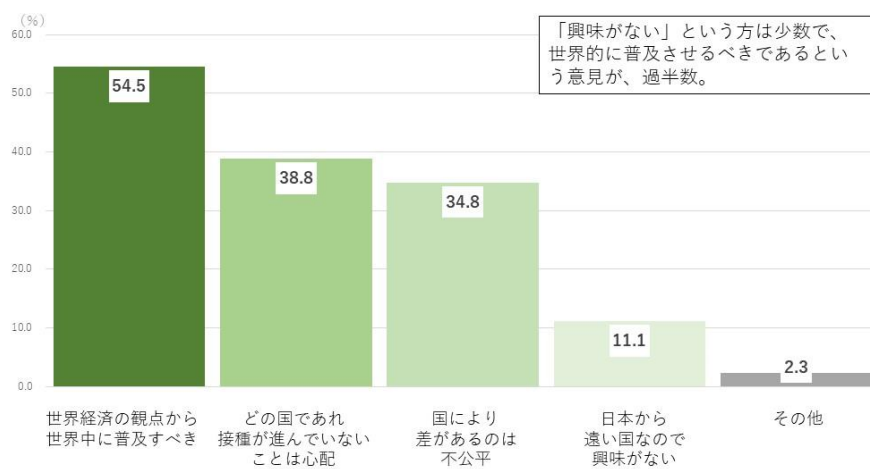
サンプル数：1000 名（全国、男性 494 名：女性 506 名、18 歳～79 歳）

実施主体：特定非営利活動法人 日本医療政策機構

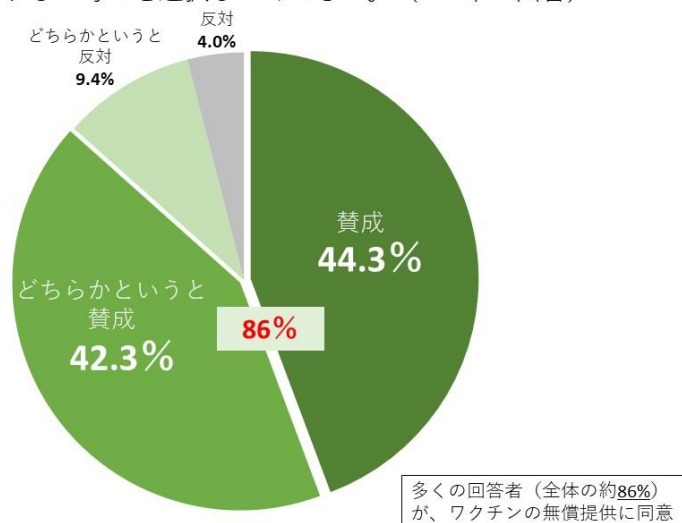
（2021 年 12 月 15 日 追記）結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。

<参考：調査結果グラフ>

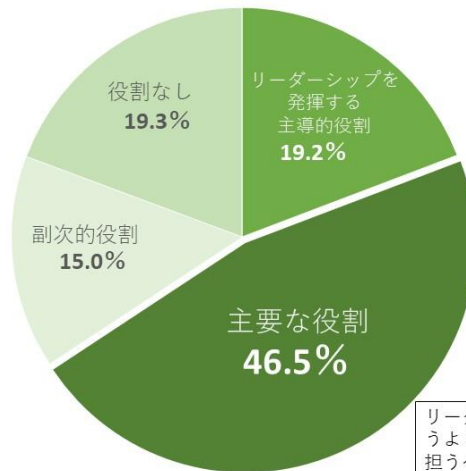
Q1 アフリカ大陸などではまだ接種が進んでいない状況にありますが、このことについてお考えに近いものを選択してください。（MA: 複数回答）



Q2 日本政府は、新型コロナウイルスワクチンの供給を必要としている国や地域にワクチンの無償提供を行ってきています。この施策に対するお考えを選択してください。（SA: 単一回答）

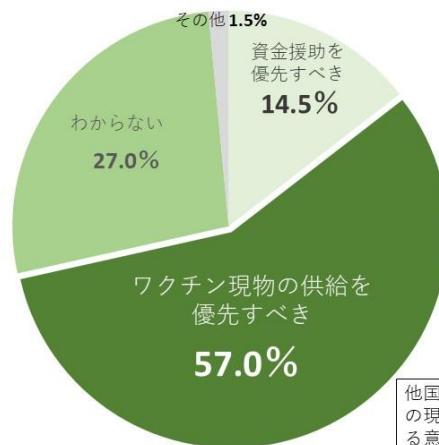


Q3 あなたは、日本は国際的な課題に対してどのような役割を果たすべきだと思いますか？以下の中から選んでください。（SA: 単一回答）



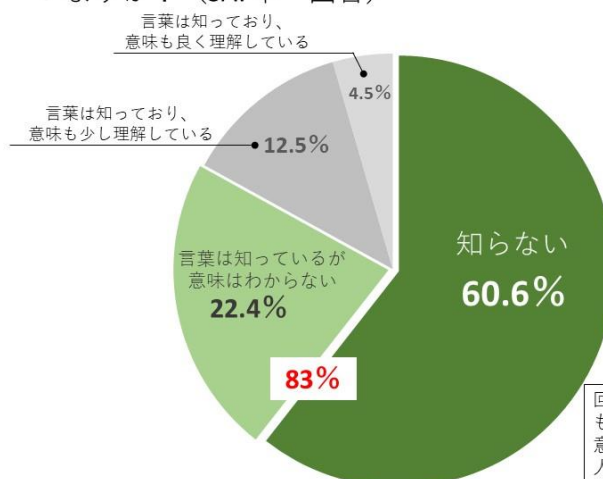
リーダーシップを取るべきというよりは、日本が主要な役割を担うべきだとする意見が約47%。

Q4 日本政府の他国へのコロナウイルス感染症対策支援として、資金援助と、ワクチン現物の供給、どちらを優先すべきだと思いますか？下記より選択してください。（SA: 単一回答）



他国への支援としてワクチンの現物支給を優先すべきとする意見が過半数（約57%）。

Q5 「グローバルヘルス」についてお聞かせください。「グローバルヘルス」という言葉をご存じですか？またその意味を理解されていますか？（SA: 単一回答）



回答者の約83%が「知らない」、もしくは「言葉は知っているが意味は分からない」とし、日本人のグローバルヘルスに関する認知度の低さを示した。

※調査データに関する問い合わせ

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3 階

Tel: 03-4243-7156 Fax: 03-4243-7378 E-mail: info@hgpi.org

《日本医療政策機構について》

特定非営利活動法人日本医療政策機構は、「市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとする、超党派・民間・非営利の医療政策シンクタンクである。日本を代表する有識者、市民・患者代表、医療提供者、政策決定者、経済人などあらゆるステークホルダーが参画し、「市民・患者主体の医療」、「医療政策の重要課題」、「グローバルヘルス」といった活動分野において、調査・政策提言を行い、政策実現を支援している。当機構について、詳しくは（<http://www.hgpi.org/>）をご参照ください。